"寝屋川モデル" いじめゼロに向けた新アプローチ

寝屋川市の概要



- ▶ 人口 227,783 人
- ▶ 世帯 112,178 世帯
- 面積 24.70 平方キロメートル
- ▶ 北河内エリア
- 平成31年4月に中核市へ移行

※人口、世帯数は令和4年11月1日現在

市で認知した いじめ事案

令和元年度 172件

令和 2 年度 169件

令和3年度 183件

教育的アプローチ

(学校・教育委員会による通常のいじめ対応)

行政的アプローチ

(市長部局「監察課」によるいじめ対応)

教育的な指導による

「人間関係の再構築」

目的

いじめを人権問題として捉え

「いじめの即時停止」

いじめられている側・いじめている側

⇒ 教職員にとって共に大切な児童・生徒

対 象

被害児童・生徒、加害児童・生徒の概念を用いる

ほとんどのいじめ事案 (99%) が解決

メリット

- ・短期間で判断・解決
- ・児童と教職員の問題にも対応
- ・独自データに基づく「是正勧告」の実施

- ・「人間関係の再構築」に長期間を要する
- ・児童と教職員の問題への対応が困難

デメリット

「人間関係の再構築」が困難

国が定めるいじめ防止対策推進法や 基本方針に基づき対応 (法に基づくいじめの認定)

対 応

独自に収集した1次データに基づき対応 (独自の基準によるいじめの認定)

2つのルート(教育的・行政的アプローチ)を"並走"させる意義

① ダブルチェック

- 第三者的視点でいじめ対応の不備をチェック
- 第三者的視点で事後の検証を実施

- ② 2つの選択肢を提示
- 目的の違う2つのルートを提示することで、相談者が望む形の解決を選択できる
- 別のルートを確保することで、教職員等との問題にも対応が可能

③ 役割分担

- 教職員の負担軽減
- 専門的な対応が可能

どちらか1つのルートのみを強化してもデメリットの解消にならない



各種対策を打ってきたにもかかわらず、長年いじめ問題が繰り返されてきた原因の一つ

いじめ対応の三権分立

法的アプローチ

賠償請求などの民事訴訟や刑事告訴の支援、弁護士費用を補助

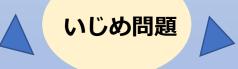
三権分立

行政的アプローチ【行政】

人権問題としてのいじめ

教育的アプローチ【教育】

教育的問題としてのいじめ



法的アプローチ【司法】

法的問題としてのいじめ

いじめ問題を教育・行政・司法の側面から捉え、各々の役割を果たしながら解決を図る

3段階アプローチ

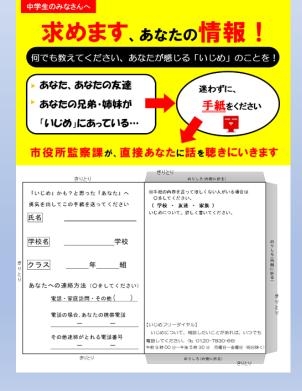
	主体	対象の概念	目的	課題
第1段階 教育的 アプローチ	・学 校 ・教育委員会	教育・指導の対象としての児童	人間関係の再構築	長期間を要する解決
第2段階 行政的 アプローチ	市役所監察課	被害児童・加害児童の概念を用いた対応	事態の早期収拾	人間関係の再構築
第3段階 法 的 アプローチ	・弁護士 ・警 察 ・裁判所	法 的 手 続 の 当 事 者 (原 告 ・ 被 告 等)	・責任の追及・損害の回復	人間関係の再構築

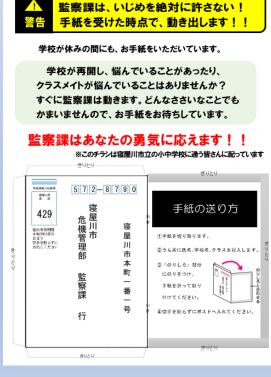
攻めの情報収集

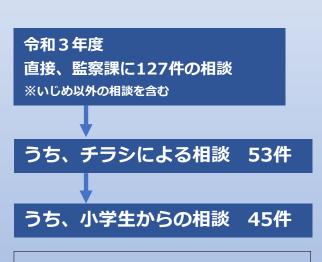
「攻めの情報収集」として、毎月1回、市立の全児童・生徒にいじめ通報促進チラシを配布



いじめの情報収集(早期発見)+ いじめの抑止効果







くいじめ通報促進チラシ 以外> ・フリーダイヤル 43件 ・メール 17件 ・いじめ通報アプリ 7件 ・LINE相談 5件

・直接来庁による相談 2件

子どもたちをいじめから守るための条例

目的

いじめが子どもたちの人権侵害に関する問題であることに鑑み、いじめゼロに向け市長部局で新たな取組を行うべく、児童等の命と尊厳を守るため、いじめの防止に関し必要な事項を定める。

特徵

【保護者及び地域住民の責務の明示】

寝屋川市に対し、いじめに関する**情報提供を行う責務**を負う

【市長の権限の明示】

いじめの防止の申出があったときの必要な調査を行うことができる

学校その他の寝屋川市の機関に対し、以下の措置を講ずべきことを**勧告**できる

勧告内容

①児童等に対する見守り

④出席停止

②いじめ防止の環境整備

⑤学級替え

③訓告・別室指導その他の懲戒

⑥転校の相談及び支援

等